

平成29年度以降の行政評価局調査テーマ候補についての意見募集の結果

平成29年3月31日

総務省行政評価局

「平成29年度以降の行政評価局調査テーマ候補」について、平成29年2月7日（火）から同年3月8日（水）までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、79件の御意見（管区行政評価局・行政評価事務所が行った有識者懇談会での意見を含む。）を頂きました。

行政評価局調査として取り上げるべきものについて、今回寄せられた御意見も踏まえて、改めて、内閣の重要政策の動向や各府省の施策の実施状況、調査を実施するタイミング、調査における行政運営の現場の実態の実証的な把握手法等を検討した結果、平成29年度実施予定の調査テーマ候補として選定した13テーマについては、人口減少社会の進展に伴い各分野で表出している問題への対処や成長戦略の加速化等の現下の行政課題に対応するために必要なテーマであり、29年度に実施することが必要と判断しました。また、平成30・31年度に実施を検討している19テーマについても、同様に、現下の行政課題に対応するために必要なテーマであると判断し、引き続き、情報収集を行い、調査実施の必要性や調査実施のタイミング等を29年度中に改めて検討します。

行政評価局調査テーマ候補に対して寄せられた御意見の概要及びそれに対する考え方は以下のとおりです。御意見をお寄せいただきありがとうございました。

1. 平成29年度に本調査を実施するテーマに関する御意見の概要

<空き家対策>

- 昨今、空き家の利活用の問題がクローズアップされる中で、注目を浴びるようになってきたが、もともと所有権の問題や税制の問題など複数の省庁にまたがる課題がある。これらを解決するためには、最終的には法整備とともに、予算の確保が必要と考えるので、これらの対策が進むように調査してほしい。

<女性活躍の推進>

- 女性の活躍推進だけでなく、男性の活躍推進も調査すべきである。
- 女性の就業率を高めることも大事だが、管理職の男女間の格差が非常に大きいので、その点に重点を置いて調査してほしい。
- 女性の活躍を推進する取組が進んでいるが、その背後には、人口減少にある中、介護の担い手や在宅医療の問題が隠れている。女性の活躍を推進するためには、介護分野での外国人労働者の人材育成、在宅医療における医療の質への不安の解消、介護休暇を安心して取得できる環境の整備など、女性に

負担が偏らないよう、各府省が連携して取組を進める必要がある。

- 女性活躍の推進に当たっては、過度に女性を擁護するのではなく、男性も女性も平等に競争できる環境を整備すべきである。また、女性自身が政策を考慮し能動的に提案を行っていくべきである。

<農業労働力の確保（新規就農の促進対策）>

- 農業後継者がいないことや耕作放棄地が増加していることなどの状況も視点として盛り込んでほしい。
- 農業分野において外国人技能実習生を多数受け入れているが、技能実習生を含む外国人労働者の実態も視点として盛り込んでほしい。
- 農業従事者の立場からみると、農林水産省の定めた方向性に基づく施策については、農業の現場において疑問に感じているが、一次産業については、地域ごとに特色があることから、全国一律の視点で調査を行ったとしても、現場からは求めるような答えは出にくいのではないかと。地域の実態や現場の特徴を踏まえた柔軟な調査を行い、その上で評価につなげるような目線を持ってほしい。

<高度外国人材の受入れ>

- 夫婦と子供の世帯で配偶者が仕事を持っている場合、高度外国人材本人の問題だけでなく、配偶者の就業の確保や子供の受入環境の整備という問題もある。高度外国人材の受入れを進めるためには、日本の国際化やグローバルな社会の構築も重要であると思う。文部科学省は英語教育を推進しているが、語学だけでなく、生活習慣や精神的な鍛錬、心身をたくましくするような教育も必要ではないか。
- 外国人留学生は、日本の会社への就職を会社の規模に関係なく希望する者が多いが、外国人の就業に好意的な企業がある一方で、それを敬遠する企業もある。また、日本独特の終身雇用の形態は留学生の希望とは合致しない。これらが解決しないと、外国人留学生の就職は進まないのではないかと。
- 外国人技能実習生や外国人留学生、介護・看護分野における経済連携協定に基づき来日する外国人がいる。国が就労・雇用環境を整備するのが本来であるが、生活、教育、保健、医療、福祉など、全てが市町村任せとなっている。外国人の就労を受け入れるのであれば、国が適切に体制整備を図る必要がある。
- 外国人技能実習生や外国人留学生について、勤務時間や給料が当初の約束と違うなど働き方や待遇をめぐるいろいろな問題が生じているので、その実態を調査すべきである。
- 地方公共団体は外国人を採用しないが、特例を作って外国人を採用し、日本に若者を増やしていくということを行政が模範となって示していく必要がある。
- 経済成長を高め、活気ある日本社会にするためには、外国から高度外国人

材を積極的に永住させる必要がある。

- 高度外国人材の受入人数、構成、受入れによる効果（業績・成果・評価）について調査してほしい。

<訪日外国人旅行者の受入環境の整備>

- 外国人の観光客が爆発的に増えているので、非常にタイムリーなテーマであると思う。民泊の是非や、居住区に入り込んできた外国人と住民との折り合いをどのようにつけていくかなど、いろいろな課題もある。

<子育て支援（保育施設の安全対策）>

- 保育施設の安全対策だけでは視野が狭いのではないか。子供や家庭と地域のつながりをどのように支えていくのか検討してもらいたい。
- 子育ての問題は、保育士の労働環境の問題、親の転勤による問題など、根本的なところで様々な問題がある。障害となっているものを総合的に捉えて対策を実施する必要がある。
- 公立保育施設・幼稚園の利用者評価や利用予定者の利用ニーズについて調査してほしい。
- 子育て支援は平成28年度にも調査を行っているので、繰り返し調査を実施する必要はないのではないか。

<地籍整備の推進>

- 地籍整備の推進は、土地の権利に関わる上、非常に多額の予算を伴うという問題がある。このため、国庫補助が付いたとしても、施策の優先順位が下がってしまうのが実態ではないか。区画整理を含め、制度や予算をどのような形にしていくのがよいのか、調査すべきではないか。

<太陽光発電設備の廃棄処分等>

- 近隣の遊休農地やゴルフ場が全てメガソーラーになって往生している。メガソーラーが地域に与える影響（例えば、景観の維持や雇用を生み出さないなど）について様々な視点から調査してほしい。
- 設備の廃棄処分をめぐる問題だけでなく、設備が設置されることによる景観の問題についても視点として盛り込んでほしい。
- 太陽光発電事業に土地を貸している方から、破損した設備には感電等のおそれがあるが、捨場がないため、そのまま放置していると聞いた。こうした現状を踏まえた調査を実施し、しっかり提言してほしい。

<鳥獣被害対策>

- 中山間地域だけでなく、平坦部の対策も視点として盛り込んでほしい。

（御意見に対する考え方）

上記の御意見については、調査を実施する際に、可能なものは取り入れていきます。平成29年度の調査で取り入れることができなかったものについても、30年度以降に実施する調査テーマの検討等の際に参考とさせていただきます。

なお、「子育て支援（保育施設の安全対策）」について、「繰り返し調査を実施する

必要はない」との御意見を頂きました。子育て支援に関しては、平成 27 年度から 28 年度にかけても調査を実施していますが、この時は、保育施設の整備を中心に実施したものです。子育て支援については、施設の整備に限らず、様々な問題が指摘されており、平成 29 年度においては、安全で安心して子どもを預けることができる環境の整備を図る観点から、保育中の事故やアレルギー対策など保育施設の安全対策を中心に調査を実施することとしています。

2. 平成 30 年度及び 31 年度の本調査実施を検討するテーマに関する御意見の概要

<農地の集積・集約化>

- 米の場合、農地の集積化を行えば、ある程度合理化・効率化は可能であるが、山間地の農地において集積化を進めたとしても、労働力を始めとした合理化・効率化に結び付かない実態があるので、現場を十分確認の上、評価を行ってほしい。
- 人口が減少していくにもかかわらず、優良農地を埋め立てて、宅地になっていくような状況がみられる。需要と供給のバランスが適切であるかなどの視点も盛り込んでほしい。
- 無人で自動走行する農業機械（ロボット農機）の導入による農作業の省力化という視点を盛り込んでほしい。

<労働環境改善>

- 就業規則等の従業員に対する周知状況や労働審判制度の認知度について調査してほしい。
- 国は企業に対して介護支援を呼び掛けているが、働き方改革などの推進を唱えている中、企業任せにするのではなく、長時間労働の撲滅を含め、地域全体が取り組めるような制度づくりを行う必要がある。また、介護分野で働く者の就労環境は、介護スタッフが少なく仕事の負担も重いことから、厳しい状況にある。このような介護分野における働き方改革の取組状況について調査すべきではないか。
- 農業・介護などあらゆる分野で人手不足に陥っている。女性の活躍推進のほか、定年延長制度など、人材確保に係る施策がどのように進んでいるのか調査してほしい。
- 官公庁職員の定数は削減すべきである。また、日本の雇用制度は、欧米と同様、正社員制度を無くし、契約有期雇用にすべきである。
- グローバル化やイノベーションを加速させるため、労働市場における最低賃金は時給約1,000円以上に引き上げるべきである。
- ハローワークでは、求人票の作成指導や求人開拓等を行う求人者支援員を非常勤職員として配置しているが、労働関係の知識が不足している者がほとんどであり、中小零細の事業主を十分サポートできていない。最近はいわゆるブラック求人などが世間を騒がせているが、社会保険労務士の有資格者を

非常勤職員として採用し、労働基準監督署の監督官の下で求人票の作成指導を厳しく行った方が求人情報の適正化が図られるのではないか。

- 官公庁で勤務する非常勤職員の採用・契約更新手続が公正・公平に行われているか調査すべきである。

<政府開発援助>

- 学校や病院等を整備して開発途上国を支援したとしても、内戦等のため効果を発揮できていないので、政府開発援助を廃止すべきである。
- 援助の形態や我が国の支援により整備された設備の運営状況について調査してほしい。

<認知症対策>

- 地域支援事業を市町村が地域の実情に応じて取り組むことができるか疑問である。本来、福祉に関する基準は全国で一律であるべきであるのに対し、市町村に権限を下ろすことでサービスがバラバラになり、弊害が発生する可能性があるため、制度変更に伴う弊害の発生状況について調査してほしい。
- 厚生労働省は、市町村等の関係機関が連携して施策を進めるとしているが、実際には、その施策の担い手となる団体・個人は少なく、予算も十分でない状況にある。市町村や保険者が保有している健診などのデータを活用して分析を深掘りし、勧告内容を各府省が予算編成の際に反映できるようにしてほしい。

<障害者施策>

- ハローワークでは、障害者支援の専門知識を有しない窓口担当者が障害者に対して職業紹介を行っているが、障害者支援に関し、高い専門性を有する地域障害者職業センターが職業訓練から職業紹介、就職後のフォローまでを一貫して実施した方が効率的・効果的ではないか。
- 精神障害分野における社会復帰支援事業の効果（費用対効果を含む。）や満足度について調査してほしい。

<児童虐待の防止等>

- 「子どもの人権110番」及び地方公共団体が設けている駆け込み口について、保育施設、幼稚園、小学校等における周知状況を調査してほしい。

<インフラ長寿命化>

- 国では複数の府省、自治体では複数の課にまたがり、全体として進めていく施策であると思う。そういった視点で、施策の動き出しを含めて、予算削減、税収減の中でどう進めていくのがよいのか調査してほしい。

<地理空間情報>

- 国土交通省の国土地理情報に係るダウンロードサービスの速度が遅いので改善すべきである。
- 携帯電話会社は、どこに誰がいつ行ったのかという情報をモバイルデータとして持っており、その情報を販売している。匿名化されたデータは、無料

で提供してもよい時代になったと考えられるので、その情報をオープンにして研究者や観光・政策の専門家が幅広く活用できるようにすべきである。

- 情報技術（IT）や人工知能（AI）の活用により経済効果を生み出してもらいたい。

<災害時の住まいの確保>

- 東日本大震災の被災地で、いまだに仮設住宅で暮らしている方がおり、災害時の住まいの確保は重要なテーマなので調査してほしい。一方、大規模災害時の対策を自治体でいろいろと考えているようだが、縦割りで自分の自治体のことしか考えていないようにも見える。災害は自治体の行政区域とは関係なく発生するので、広域での計画づくりや訓練の実施などを進めていく必要があるのではないか。

<原子力防災業務>

- 行政評価局が過去に実施した調査テーマについて、勧告事項の改善措置状況や調査内容の妥当性等を継続的に再評価すべきではないか。例えば、原子力の防災業務については、過去に二次にわたり勧告を行っているが、その後、東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故が発生したので、事故結果等を踏まえ、再評価を行うことは有意義ではないか。

<行政のICT化>

- 公的機関のオープンデータ化が求められているので、電子政府の推進について調査すべきである。
- 各行政機関における物理回線のセキュリティに対する意識、使用事業者や暗号強度について調査してほしい。
- 国家公務員は、霞が関で勤務するのではなく、地方のあちらこちらに赴任してテレワークでいろいろな知恵を集めていくことが効果的である。総務省は、一極集中の是正を実施している旗振り役で、テレワークを推進することが、人口分散に寄与するような機能の分散にもつながるのではないか。

<公共調達>

- 全府省及び全地方公共団体の調達結果から機械的に検証を行ってはどうか。

<申請手続等の見直し>

- 各行政機関において、どのような手続に法人番号の記載を求めているかという視点を盛り込んでほしい。

<行政ボランティア（保護司等）>

- 行政ボランティアの担い手が不足している現状において、地域の実情や業務内容に応じた配置・人数となっているか、業務内容が住民に正しく理解されているか、委嘱後のフォローが効率的・効果的に実施されているかという視点を盛り込んでほしい。また、担い手を増やすための工夫を行っているか、他の類似の仕組みとの整合性や行政ボランティア間の協力が行われている

かという点も視点として盛り込んでほしい。

- 行政機関等から何らかの報酬等を受けているかどうかという視点を盛り込んでほしい。

(御意見に対する考え方)

平成 30 年度及び 31 年度の本調査実施を検討するテーマについては、29 年度中に、調査の設計に必要な事前調査、情報収集等の準備活動を行うこととしており、上記の御意見については、その際に参考とさせていただきます。

3. その他、行政評価局調査として実施すべきテーマに関する御意見の概要

- 地方創生が叫ばれて久しいが、一向に地方が活性化したという感じがしない。これまで、かなりの税金が投入されてきたと思われるので、その効果を検証してほしい。
- がん診療連携拠点病院は居住地の近辺にはなく、地域住民にとって遠方の病院に行くこと自体が精神的・肉体的な負担となる。地域で必要な医療が受けられるよう、病院の設備の充実や医師の派遣を行うことで改善してほしい。
- 絶対的に医師が不足している周産期医療について調査してほしい。
- たばこの喫煙よりも、自動車や工場から排出される窒素酸化物 (NOx) や大陸から飛来する微小粒子状物質 (PM2.5) の方が有害なので、受動喫煙防止対策は意味がないのではないか。
- 健康を維持し、新しい知識や教養を身に付け孤立をなくすためには、「衣・食・住・安全」以上の経済的要素が十分に必要なので、その向上に配慮した政策を行うべきである。
- 子供の6人に1人が相対的貧困と言われ、子供やその親にとって未来が見えない状況となっている。経済成長の影で格差が広がりつつある現状等を調査してほしい。
- 親が貧困だと子供も貧困に陥りやすく、所得の格差が教育の質に大きく影響すると指摘されている。親が低所得でも学力が高い子供は、国の助成や奨学金などで何とか進学できるが、親の所得が中間で子供の学力も中間の場合、今後、進学したくとも経済的に進学できない状況になるのではないかと心配である。
- 情報技術化が進み社会が複雑化している時代には応用力等が重視されるので、学校教育には「詰め込み教育」ではなく、質疑応答し答えのないことを探求する「創造性教育」が必要である。
- グローバル化を先導していくためには個の力を強くする教育が必要なので、規律ある集団行動を学ぶ組体操は廃止すべきである。
- グローバル化に伴い、英語教育は「読み書き」よりも「話すテクニック」を重視すべきである。また、英会話能力を高めるため、哲学的な考え方を磨くべきである。

- 現在の学校教育は生きる力を育むことを目指しているが、グローバルやイノベーションを重視した教育方針に見直すべきである。
- 知能指数（IQ）を基準とした教育を導入すべきである。
- 教員免許は10年に一回程度の更新制が望ましい。
- 食物アレルギーの子供が増えているほか、学校には外国人の子供や虐待を受け施設から通っている子供もいる。現在の学校教育は、教員の力だけでは限界であり、教員の負担を減らすため、読み聞かせや登下校の見守りなどにボランティアを積極的に活用してほしいので、学校支援ボランティアについて調査すべきである。
- 駐車場が不足した状況での二輪車の駐車違反取締りは、二輪車ユーザーにとって大きな問題である。二輪車の駐車問題に関係する施策の効果を検証してほしい。
- ハローワークでは、非常勤職員の就職支援ナビゲーターを配置し、再就職支援を行っているが、一日の対応件数は再任用職員よりもはるかに少なく、紹介成功率等も低過ぎる者がほとんどである。就職支援ナビゲーターには、再任用職員よりも高い賃金が支払われており、活動実績が低調な者は配置する必要がないので、全国のハローワークにおける就職支援ナビゲーターの活動実績を調査すべきである。
- ハローワークでは、生活保護担当の就職支援ナビゲーターを配置し、生活保護受給者に対して就労支援を行っているが、就職件数は月6、7人程度である。地方公共団体は、届出により無料職業紹介を行うことができることになったので、福祉事務所の職員が自立のための就労支援を行った方が効率的・効果的ではないか。
- ハローワークでは、精神保健福祉士等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置し、精神障害者に対する支援を行っているほか、学卒ジョブサポーターを配置し、大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援を行っている。しかし、精神障害者雇用トータルサポーターの相談日には、来訪者が0人のことが圧倒的に多いなど、必ずしも成果を上げていないので、これらの活動実績を調査すべきである。
- 公立病院は維持管理コストが膨大に掛かるので、民営化に移行するなどして数を減らすべきである。
- 行政評価局調査テーマについて、定性的なくくりで評価を行う調査テーマが多いが、例えば、基本法や特例法だけを調査する、各府省のタスクフォースをしっ皆的に調査するなどの選定の仕方もあるのではないか。
- 行政相談の実効性について調査すべきである。
- 情報公開制度の課題や問題点について調査すべきである。
- 日本が世界で活躍するには、国民の「生命と独立」を守るために軍事力が必要である。また、国際社会の中で日本企業を世界で警護するための国民主権の

軍隊が必要である。

- 軍隊を運用管理するためには、企画部分である偵察任務を強化すべきである。

(御意見に対する考え方)

上記の御意見については、社会経済情勢や国民生活において発生している具体的な問題や、行政運営の現場の実態を実証的に把握するという当局の調査の特質に留意しながら、平成 30 年度以降に実施する調査テーマの検討等の際に参考とさせていただきます。